

2017年度熊本震災特別シンポ

日本介護経営学会が熊本で開催

日本介護経営学会（田中滋会長）は7月22日、2017年度熊本震災特別シンポジウムを済生会熊本病院にて開催した。テーマは「熊本から考える介護経営」。2016年4月14日夜以降に発生した「熊本地震」における対応や考察について医療・介護の関係者が発表し、意見交換を行った。講演者・シンポジストは表のとおり。

■ 日常業務を継続し災害への対応も実施

冒頭、挨拶した田中会長は、2011年の東日本大震災以後、学会で年1回、震災特別シンポジウムを開催してきた経緯を紹介。

「介護経営は普通の状況でも大変だが、水害・震災等が起きればより大変になる」と指摘。災害時の事態も考えるのが「介護経営」とし、シンポの意義を強調した。

済生会熊本病院の西氏は、熊本地震における同院の対応と課題について講演した。

西氏は最初に6点を強調した。

まず①「BCR P (Business Continuing Resilience Program) の整備と訓練は必須」とし、日頃からの事業継続に向けた計画の用意・準備の重要性を指摘。続いて②「ライフラインとして「水」が大切であること③独自に3日は生き延びること④独自の物的・人的資源の確保のルートを整備すること

- ⑤地域として災害に強くなること
- ⑥スタッフの安否確認・人員配置のためのツールは必須とした。

その上で震災時の対応状況を報告した。地震後、病院幹部は理念に立ち返った。同院の理念は「医療を通じて地域社会に貢献します」としており、「事業の継続」を考えたという。

日常の業務に加え、災害時の業務が発生する。日常業務のうち外來は状況によっては停止もやむを得ないが、悪性疾患の手術や放射線治療、化学療法などは「いずれも生命に関わる治療。長期間の停止は許されない」と語った。また外来で「全てには応えられない」としつつも昨年4月16日の本震後も受診制限は行わず、化学療法やガンマナイフなども順次、再開。他施設から透析患者も受け入れた。

「他所からきても阿蘇の土地勘も

行つた。

DMATは、3チームを被害が大きかつた益城町の災害現場や、被災病院、避難所などに派遣。「他所からきても阿蘇の土地勘もないため域内から出すことが必要」という考えがある」と説明した。

災害対策本部業務については「本部がいかに早く立ち上がり機能するかが一番大事」と強調。業務として、インフラ・ライフライン・人的リソース・物資・对外連絡などの管理業務をはじめ、患者統計の作成や記録などを上げた。

西氏は、災害により生じる業務として、▽患者対応▽DMAT等の送り出し▽災害対策本部業務などを上げ、解説した。

患者対応では、災害により生じた患者は全て受け入れた。4月16日には333人の救急患者があり、重症患者が多かった。対応できな

い患者は長崎県や佐賀県など域外にヘリコプターを活用し搬送。同院からは14人を運んだ。

今回の地震では、エコノミークラス症候群が多く、14人が入院。うち6人が本震の翌日の17日に集中。夜間に強い余震が多く、車中泊が増えたことが要因と分析した。さらに記者会見などで注意喚起も行つた。

DMATは、3チームを被害が大きかつた益城町の災害現場や、被災病院、避難所などに派遣。「他所からきても阿蘇の土地勘もないため域内から出すことが必要」という考えがある」と説明した。

災害対策本部業務については「本部がいかに早く立ち上がり機能するかが一番大事」と強調。業務として、インフラ・ライフライン・人的リソース・物資・对外連絡などの管理業務をはじめ、患者統計の作成や記録などを上げた。スタッフについては安否確認に加えて休養の確保も重要であり、入院業務は統いていくためス

表 講演者・シンポジスト

●講演

西 徹 氏（済生会熊本病院副院長）

●シンポジウム

西 徹 氏

山田和彦氏（熊本県老人保健施設協会会長）

箕 淳夫氏（日本医療・病院管理学会理事長）

高瀬美子氏（社会福祉法人愛光会理事長）

小山和作氏（日本赤十字熊本健康管理センター名誉所長）

司会=小山秀夫学会副会長（兵庫県立大学大学院名誉教授）



タッフを帰らせ、休ませないといけない」とした。連絡ではLINEが有効であったと紹介した。

ライフラインでは「水」が給食や透析、生活用水などで多く使われるため、水がないと病院が機能しないと改めて強調。同院では井戸水を活用していた。物資の整理も課題だ。済生会グループの支援で約5千箱以上の物資が届けられ、受け入れに必要な面積は521m²であつたと紹介。整理の人員も必要だとした。

医療支援の総括では、DMATや日赤、JMAT、その他の指揮統一が不十分であつたことなどが要だとした。

山田氏は熊本県老健施設協会としての活動を中心に報告した。同協会の会員施設89のうち62施設で建物・設備に被害が出た。

本震後すぐに救急車両を活用して支援物資の搬送を開始。熊本市内の施設では「水」が不足していたが、益城町では既に自衛隊の給水活動が始まり、県と政令市の縦割りの弊害も伺えないと振り返った。地震から3日目くらいに「食材が底をつく」施設が出てきた。避難所に多くの食料があるため提供を求めたが、市町村からは「避難所のもの」と断られた。「施設には一般の人も多く避難していた」と山田氏。県に相談したら「担当課が違う」といわれ、国に相談。結果的に避難所の食料が施設にも提供された。こうしたことから市町村との連携の重要性を強調した。

上げられていたことを紹介した。

今後の方向性として、西氏は、「地域全体で災害に強い相互支援の医療システム（ハード・ソフト）の構築」などを上げた。

■行政の縦割りへの対応や補助の改善も要望

山田氏は熊本県老健施設協会としての活動を中心に報告した。同

協会の会員施設89のうち62施設で建物・設備に被害が出た。

避難所の支援で、「モバイルディケア」を実施したことも報告。山田氏の施設のリハ職・介護職・看護職・ソーシャルワーカーなどがチームで入り、健康チェックや廃用予防の運動などを行つた。さらに環境が悪かつた避難所について市町村に伝え、改善されたという。

さらに、西氏は、東日本大震災を受け、西氏も含め6人の学識者が打ち出した病院の震災対策に関する10の提言を紹介しつつ、解説。まずは「これまでの教訓を生かそう」と強調した。今回の地震については「地盤災害」の影響を除けば、阪神・淡路大震災以降から目新しいことはないと指摘。東京都が2000年に改訂した「病院の施設・設備自己点検チェックリスト」を紹介し、日常的な対策として収納棚の固定などが上げられており、「病院・福祉施設だからといって特殊なことはない」と訴えた。

■これまでの教訓を生かす受援力を高めることも重要

箕氏は「介護施設の被災状況から考える震災対策」をテーマに発言。日本医療福祉建築協会が平成28年度に実施した「熊本地震による高齢者施設の被災状況に関する調査研究」の一部を紹介した。

老健施設・特養・認知症グループホームなど224カ所のうち、4月14日以前のマニュアルの策定

状況をみると、火災を想定したのは94・2%と9割を超えたが、地震は59・4%にとどまつた。また避難訓練も火災を想定したのは98・7%に上つたが、地震は36・2%と4割弱であつた。こうしたところから箕氏は「地震に対する備えをあまり考えていないなかつたのかと思う」と指摘した。

さらに箕氏は、東日本大震災を受け、箕氏も含め6人の学識者が打ち出した病院の震災対策に関する10の提言を紹介しつつ、解説。まずは「これまでの教訓を生かそう」と強調した。今回の地震については「地盤災害」の影響を除けば、阪神・淡路大震災以降から目新しいことはないと指摘。東京都が2000年に改訂した「病院の施設・設備自己点検チェックリスト」を紹介し、日常的な対策として収納棚の固定などが上げられており、「病院・福祉施設だからといって特殊なことはない」と訴えた。

「水」の問題にも言及。病院では受水槽等があることから、「受水槽の水を守れば病院は1～2日はもつ。古い受水槽を一つ新しく

することでも有効な地震対策になる」と提案した。

患者・高齢者の移動は大変な労力を伴うため、避難させるか、そのまま留まるのかの早急な判断が求められると強調。建物の状態を

判断できる「被災建物応急危険度判定士」などと日常的に交流を持ち、速やかに駆けつけてもらう体制をつくることもアドバイスした。

熊本地震では患者の移送も多かつたことを紹介。D M A T が手配先を探して転送先が決まつたが、元の病院の関係者は転送先が分からなくなつたケースもあり、病院・高齢者施設で患者・高齢者を避難させることを事前に想定しておく必要性も指摘した。

観氏は、「被災地の病院が中核になつて災害医療を提供する今のやうには疑問を感じる。限界があるのではないか」と提起。東日本大震災以降、指摘されることとして、支援を上手に活用する「受援力」を高めていく重要性も上げた。

■地域における福祉施設として柔軟に対応

社会福祉法人としての対応や方

策などを報告した高瀬氏は、愛光会では昨年4月14日の前震のときにも避難者6人を、16日の本震のときにも11人を受け入れたことを紹介した。

近くの一般避難所に入れなかつた人が押し寄せたことから、「受け入れなくてはならない」と判断。16日から21日まで一般避難所を開設し、多いときで40人程度を受け入れた。避難者の中には目視でケアが必要と判断される人達もあり、急きよ1週間、デイサービスを休業して福祉避難所も開設。1日当たり11人を受け入れ、ケアマネジャーに次の行き先を見つけてもらひ、つないだ。

「行政が動き始めるまで1週間から10日程度かかる。最前線にいる福祉施設・病院は、目の前にいる福しあやる方々への対応を求められる」と、緊急時における柔軟な対応の必要性を強調した。

今後の対策として、「最初の2、3日は最前線で困つてている人達のことを対応できるように考えていかなければならぬ」と語った。水・食料の確保では職員の分も含めて考えておく必要性を指摘。

また病院との連携、避難所の設置・運営なども課題とした。防災委員会で見直しも進めており、福祉避難所の設置・運営では「今後も被災した高齢者の速やかな受け入れ態勢を整える」とした。

高瀬氏は「地域の方から『愛光さんがいるから安心』という信頼を得られるよう目指す」と結んだ。小山和作氏は、益城町や南阿蘇村、御船町の38施設から回答を得た調査結果を紹介。内訳は益城町27、南阿蘇村5、御船町6。

被害が大きかつた益城町の27施設のうち「被害なし」はゼロ。全壊4、半壊3、一部損壊20。運営も「通常通り」は4施設のみ。1年後には休業・廃業が2、復旧工事をしながら事業継続が8、完全再開が17など。3町村でも休業・廃業は益城町の2施設にとどまり、それら以外は一部復旧工事をしながらも業務を進めてきたことを紹介。「各施設とも大変な努力をして今日に至つてはいる」と称えた。

司会の小山秀夫氏は、「震災は絶対にくる。震災シンポを続けているが、皆、他人事だ。病院や老健、特養、障害者施設の関係者がそうだとすると大変なことだ。震災時の介護経営を考えないといけない。病院や特養、老健などは住民にとつてライフラインだ」と訴えた。

閉会の挨拶に立つた学会総務理事の宇田淳氏（滋慶医療科学大学院大学教授）も、シンポや会場からの発言を受け、「当学会はファーリドから学んだことから提言していく」と発言。来るべき地震に備えておく重要性を重ねて強調した。

■医療・介護・福祉関係者は震災時の対応を常に考えるべき

会場からも多数の意見が上がつ

た。熊本地震では指定避難所以外の施設などにも避難者が集まつたが水・食料の支援が行き届かなかつたことや、体験の共有・伝達の重要性など幅広く提起された。

在宅サービスを中心に関開する株やさしい手の香取幹社長は、地震後、同社が関係する会社に寄附を行つたことや、寄附金の損金算入など税制上の優遇措置に関する紹介。一般的に知られていないことから、そうした制度の研究及び普及を進めることも提案した。

在宅サービスを中心に関開する株やさしい手の香取幹社長は、地震後、同社が関係する会社に寄附を行つたことや、寄附金の損金算入など税制上の優遇措置に関する紹介。一般的に知られていないことから、そうした制度の研究及び普及を進めることも提案した。

震災時の対応を常に考えるべきことを対応できるように考えていく」と発言。来るべき地震に備えておく重要性を重ねて強調した。